

京都大学	博士(文学)	氏名	鹿雪莹
論文題目	自民党内親中派による日中国交正常化への軌跡 — 古井喜実を中心に —		
(論文内容の要旨) 本論文は、短命に終わった石橋湛山内閣の時代から 1972 年の日中共同声明までの時期を対象に、自民党内のいわゆる「親中派」が戦後日中関係において果たした役割を、その中心人物の一人であった古井喜実 (1903-1995) に焦点をしばって論じたものである。 古井喜実についての研究は中国では全くなされていない。日本でも、1987 年に居安正が評伝を公刊し、古井の逝去二年後に、松尾尊兎により古井の遺文集が編集刊行されたに留まる。戦後日中関係史における古井の役割と位置付けに関しては今なお不明な点が多いが、幸いにして、京都大学には古井の死後御遺族から寄贈された古井喜実文書が所蔵されており、その中には 1952 年から 1973 年まで、毎年欠かさず刊行された衆議院議員としての政治活動報告をはじめとする資料が多数含まれている。また、この文書には日中覚書貿易 (MT) 交渉に関する未公刊資料が含まれており、中には新発見の資料もみられる。他方、1990 年代後半から日本とアメリカの双方で外務省記録や国務省文書の公開が進み、1960 年代から 70 年代初めの日米両国の外交について一次資料に依拠する研究が可能となった。資料公開の遅れている中国でも、周恩来や廖承志をはじめとする対日関係者の伝記や回顧録が公刊された。 こうした信頼できる資料・文献をもとに、歴代の自民党内閣の対中姿勢、対中政策と親中派のそれとを比較しながら、政治家として古井がデビューした時から始めて、日中国交正常化にいたるまでの足跡をたどり、戦後の日中関係とくに日中友好のために彼がはらった多大な努力を検証し、日中双方において忘れ去られつつあるその功績を再評価することが本論文の目的である。 論文は三つの部分からなっている。まず第一部では、サンフランシスコ講和後の古井の政界デビューから 1962 年の LT 貿易協定の成立までが扱われる。吉田内閣はアメリカの中国封じ込め政策にしたがって中華民国国民政府を中国の正統政府とみなして、講和条約を結んだ。しかし、日本国内には中華人民共和国を対手としなければ、戦争の後始末がほんとうにすんだとはいえないとする声や、また日本の戦後経済復興のためには中国との貿易関係の回復が必須であるとする声が幅広く存在していた。その結果、吉田内閣末期には、政府の方針に反するかたちで、日中民間貿易協定が日中間に成立し、細々とではあるが交流の道が開かれた。 追放解除組を中心に反吉田勢力が結集した鳩山政権は「自主外交」をスローガンとし、日米関係とソ連・中国との関係回復との両立をめざしたが、アメリカの厚い壁の			

前に日ソ国交回復の実現にとどまった。鳩山後継の石橋首相は、中国との経済関係の拡大をめざして、アメリカと交渉するつもりであったが、病気のために短期間で辞職せざるをえなかった。次の岸政権は日米安保条約の改定を優先させ、そのため反共親台湾の姿勢をより明確に打ち出した。石橋が「自主外交」の重点を対中政策においたのに対して、岸は「日米関係の合理化」をより重視したのである。その岸政権のもとで「台湾の国民政府を中国の正統政府とみなし、中華人民共和国政府との国交は否認する。しかし大陸との貿易や文化交流をおこなうことは否定しない」という、いわゆる「政経分離」が保守政権の基本政策として定式化された。岸政権の反共親台湾の姿勢に反発した中国側は、「中国を代表する正統政府は北京であり、台湾は中国の一部である。この原則を否定する国とただ貿易だけをおこなうのは不可能である」として、いわゆる「政経不可分」を正面に押し立てて対立した。その結果、1958年になって日中間の民間貿易は途絶するにいたった。

この状況に危機感を抱いた石橋と松村謙三は、日中関係の修復と貿易再開、交流の拡大をめざして、独自の外交活動を展開した。この時石橋、松村のもとに結集した自民党の政治家達が親中派の核となり、後に中国との和解を進めるにあたり大きな役割を果たすのであるが、古井喜実もその一人であった。

東条内閣で内務省地方局長、小磯内閣で同警保局長、東久邇宮内閣で内務次官と内務官僚の本流を歩んできた古井は占領期に公職追放され、講和後の1952年10月に衆議院議員に初当選し、改進黨に属した。政界にデビューした古井は、保守中道リベラル、保守二大政党論に立つ反吉田の旧官僚出身者であり、外交ではなく、内政に関心を持ち、福祉国家の実現を目標としていた。しかし、1959年に松村とともに訪中し、中国の社会主義建設の実情を実見したことによって中国認識を新たにし、「共産中国」を封じ込めるのではなくて、逆に国際社会に復帰させることによってのみ、世界とアジアの平和と安定がはかれると確信するにいたった。中国とアメリカの間に立って、中国の国際社会復帰の先導役をつとめることこそ日本外交の使命であり、そのためにもまず日本と中国との関係を正常化しなければいけないと考えたのである。

岸内閣の末期、次期政権を狙う池田勇人と松村との間に連絡があり、安保改定をすませて岸が退陣したあと、池田首相のもとで日中関係の修復をはかるとの默契が成立していた。1959年に訪中した松村は中国側の意向（池田であれば日中関係打開の可能性がある）を池田に伝えたのである。池田およびその腹心の一人であった大平正芳と古井は旧知の間柄であり、松村と池田・大平の連絡役をつとめたのが古井であった。

池田は日中貿易の再開に意欲的であったが（中国側はすでに1960年から中国側の「政治三原則」と「政経不可分」の原則を受け入れ、中国との国交回復を支持する日本側団体・商社との貿易再開を認めていた＝友好貿易）、アメリカとの関係を損なうことは望んでおらず、「政経分離」の枠組みを変えるまでの考えはなかった。「政経分離」と「政経不可分」の相対立する原則が平行線をたどるかぎり、日中貿易の本格的な再開

はむずかしいが、60年代初めには中ソ対立が顕在化しつつあり、大躍進政策の失敗もあって、中国側には原則を堅持しつつも、貿易再開のためにより柔軟な対日姿勢をとる用意があった。この時にあたって、日中の原則のギャップを吸収して両者をつなぐ役割を果たしたのが、親中派の存在であった。池田の了解のもとに松村が訪中して周恩来との間で政治的な合意を成立させ、高碕達之助と廖承志との間の協定として半官半民のLT貿易協定が締結された。

第二部では、1968年から1971年までのLT・MT貿易協定の交渉が取りあげられる。古井はLT貿易協定成立後、幾度も中国を訪問し、中国側と深い信頼関係を築いた。しかし、64年11月に佐藤内閣が登場すると日中関係には暗雲がたちこめ、LT貿易の維持も危うくなってゆく。佐藤内閣は親台湾の立場からLT貿易への日本輸出入銀行の融資を禁止し、さらにベトナム戦争が激化し、米中対立が深まる中で、アメリカ支持の立場をより一層強く打ち出したからである。折から中国では文化大革命がはじまり、イデオロギー的な引き締めが強まりつつあり、佐藤政権を岸田流政権として激しく非難しはじめた。「政経分離」と「政経不可分」のギャップがますます広まったのである。そうした状況のなか、松村を継いで自民党親中派の中心となった古井は、日中の細いパイプを守るために尽力し、両者の交渉において協定を成立させた中心人物となったのであった。

佐藤政権期の対中政策については、1990年代後半から外交文書の公開とともに研究が格段の深化をみせたが、いずれも政権中枢の政策分析が主とされ、実際にMT貿易協定をめぐる日中交渉の現場に立ち、両国関係をつないできた自民党内親中派の研究は等閑視されてきた。戦後の日中関係における親中派の役割に着目した研究としては、古川万太郎、増田弘、姜克実の研究があり、MT貿易交渉については、交渉責任者の一人であった田川誠一による詳細な日記が残っており、古川や添谷芳秀の研究でもそれにもとづいて考察がなされている。しかし、これらの研究では交渉の矢面に立っていた古井喜実の役割は十分に明らかにされてきたとはいえない。また、LT・MT貿易交渉の詳細についても大きく取りあげられていない。本論文では、古井喜実文書と田川日記を用い、さらに当時の新聞記事で補って、苦難のLT貿易・MT貿易交渉で親中派の中心メンバーの一人である古井喜実が果たした役割と行動を明らかにし、さらに彼の行動を支えた対中認識と国際認識が何であったかを論じた。

戦後日本歴代内閣の中国政策は、サンフランシスコ体制に基礎を置く「台湾選択」を基本方針としたため、日中間の交流は、主として野党や革新系民間団体、保守陣営の親中派などによる非政府間接触によって推進されてきた。しかし、佐藤政権期に限定すれば、日本共産党は、対ソ関係が絡んで中国と対立状態にあり、日本社会党も1964年に第4次訪中代表団を派遣して以降、中ソ対立のエスカレートと文化大革命の激化、及び党内主導権の変遷により、中国との交流は途絶え、70年10月になってようやく第5次訪中団を派遣するといった状態であった。公明党はようやく69年に入って、新し

く日中友好促進団体に参加してきたにすぎず、中国接近の是非につき激しい内部討論を要した民社党の訪中は、72年になってからのことであった。この時期に日中交流に貢献したのは、古井、田川、宇都宮徳馬、川崎秀二といった自民党親中派だったのである。

内閣は違っても、日本の対中政策を現実に変換させ、国交正常化に踏み切ったのが同じ自民党政権であったことを考えれば、日中関係が陰悪化した佐藤政権のもとでも、LT・MT貿易ルートを通じて自民党と中国との政治的なパイプを守り続けた古井らの果たした役割を、副次的なものとして簡単に片付けることはできない。本論文は、その見地からこのもっとも困難な時代における古井の功績を正しく評価するために、一次資料に即して彼の行動と思想を明らかにすることに力を注いだ。

第三部では、日中国交正常化の過程において、田中・大平と中国側とを繋ぐ存在として、また水面下の交渉者として、親中派の中心人物であった古井が、日中国交正常化においていかに大きな役割を果たしたかを検証しながら、古井に代表される自民党親中派が日中国交正常化のプロセスにおいて果たした役割を具体的に明らかにした。

古川万太郎は、その戦後日中関係の通史において、自民党と野党による超党派外交の観点から、日中国交回復の過程を克明に記述し、古井が果たした役割を高く評価した。また、個別実証研究としては、別枝行夫が、竹入訪中を促し、日本側の最終草案作成にも関与し、中国側と共同声明案文の最終的詰めを行なった古井の行動に触れ、LT・MT貿易を支えてきた人々の活動の仕上げであったと評価している。しかし、これらの先行研究も古井が国交正常化の過程で実際にどのような行動を行ない、どのような役割を果たしたのかを正面から取り上げて分析しているわけではなく、副次的な対象として捉えるにとどまっている。本論文では、それらの先行研究をふまえ、佐藤政権末期から1972年9月の日中共同声明調印までの日中国交回復の過程を古井を中心に再構成した。それによって古井が果たした大きな貢献をあらためて確認することができたと信じる。

(論文審査の結果の要旨)

日中国交正常化の過程において非政府ルートによる民間外交が大きな貢献をしたことはよく知られている。そのもっとも有名な例は、公明党代表の竹入義勝が首相就任後間もない田中角栄に、周恩来首相から提示された国交回復条件を伝えた「竹入メモ」であろう。しかしながら、提示された中国側条件にみあう日本側の国交回復案を提示して、田中首相と大平正芳外相の訪中実現にむけて最後の詰めをおこなったのは、自民党の古井喜実と田川誠一であった。二人は日中覚書貿易(MT 貿易)の関係者であり、自民党親中派を代表する存在であった。本論文は、鳩山・石橋政権の時代から国交回復まで、この自民党親中派が戦後日中関係において果たした役割を、その中心人物の一人であった古井喜実に焦点をしばって論じたものである。

自民党親中派の第一世代である石橋湛山、松村謙三については多くの研究があり、その事績も世間によく知られている。いっぽう、第二世代ともいべき古井喜実、宇都宮徳馬、田川誠一らについては研究がほとんど進んでいない。本論文は、現在の日中関係の土台を作った「井戸掘り人」ともいべき古井喜実についての最初の本格的な研究であり、研究史上の欠を埋めるものである。

中国では古井喜実是有名ではあるが、研究はほとんどなされていない。日本でも、1980年代に居安正が評伝を公刊し、古井の逝去二年後に、松尾尊兎により古井の遺文集が編集刊行されたにとどまる。本論文は、松尾の研究を継承するとともに、京都大学文学研究科に寄贈されたあと、長らく未整理のままであった古井喜実文書を整理、活用することで、国交正常化にいたる戦後日中関係史において、古井が果たした役割のほぼ全容を明らかにすることに成功している。松尾によって先鞭をつけられた古井研究は、本論文により大きく前進をとげたといつてよい。

本論文の中心となるのは、1968年から1971年のMT貿易交渉を扱った第二部であるが、この時期古井は、松村に代わる自民党親中派の中心人物として、日本側交渉責任者となり、いずれの交渉においても重要な役割をはたした。とくに1969年と1970年の会談コミュニケは、いずれも古井と劉希文の名で結ばれている。どちらの交渉も難航し、協定成立は絶望視されたのだが、古井が一切の責任を自分ひとりでかぶる覚悟で、コミュニケに署名したことで、かろうじて協定が成立した。それによって、半官半民の交渉ルートが維持され、自民党は中国との政治的なパイプを保持することができた。この交渉ルートの存在が米中和解・ニクソン訪中後に大きな役割を果たすのである。

MT貿易交渉についての従来の研究は、おおむね田川誠一の詳細な日記に依拠してきた。田川日記の資料的価値は疑いをいれないが、本論文は、古井喜実文書に含まれる、「覚書貿易交渉会談記録」をはじめとしたMT貿易交渉関連の未公開資料を併用することで、田川日記ではカバーしきれなかった交渉の事実関係を明らかにしている。とくに重要なのは、田川日記の記述が少ない1970年の交渉についてその全容を明らか

にした点であろう。

松村をはじめとする親中派の尽力で1963年からはじまったLT貿易は、佐藤政権が親台湾の立場を明確にして、日本輸出入銀行の融資を禁止したために継続が困難となった。1958年の日中民間貿易途絶の再来を防止せんとして、1968年に訪中した古井等は中国側の求めに応じて「政治三原則」と「政経不可分」の原則を承認した。これにより、覚書貿易は1968年以後も1年更新で継続されることになった。しかし、佐藤政権は対中政策を変更しなかったため、貿易ルートとしての比重は大きく低下した。もっぱら自民党親中派と中国政府とをつなぐ政治交渉ルートとして機能することになる。

ベトナム戦争と文化大革命は、アメリカに協力的で親台湾の佐藤政権に対する中国側の反発を強め、MT貿易関係者に対しても、さらに進んで佐藤政権の対中政策や対米政策に反対の立場をとることを公言するよう強く求めるまでになった。それは古井をはじめとする親中派にとって、自民党からの除名覚悟でなければ、とうてい踏むことのできない「踏み絵」であった。しかも、中国側の要求は68、69、70年と年を追うごとに厳しさを増していった。本論文では、中国側の激しい攻撃にさらされながら、迷いに迷った挙句、古井が中国側の要求をいれて、協定を成立させた苦渋の選択の過程が活写されるとともに、帰国後に彼が受けた処分や毀誉褒貶の言葉も詳しく紹介されている。さらにそれにくわえて、古井が一身の犠牲をいとわず、日中間のギャップを吸収する役割を引き受けた背景には、抜群の国際感覚があったとするのが、本論文の独自の論点である。つまり、古井が大きな犠牲を忍んで、MT貿易という日中間のパイプを守り続けたのは、早くから古井が米中和解を見通していたからであったというのである。

ベトナム戦争においてアメリカはいずれ撤退を余儀なくされ、その結果、近い将来かならず米中は和解し、中国をめぐる国際関係が激変するにちがいないと、古井は確信しており、その時にいたって、日本が世界の大勢に取り残されることなく、自主的に中国との国交を調整することができるように、MT貿易というパイプを是非とも残しておかねばならないと信じていた。それゆえに、古井は苦渋の選択を受け入れたのである。古井の著作を丹念に集め、読み込むことで、上記のような国際関係のみとおしを、すでに1967年の時点で古井が明確に保持していたことを、本論文は明らかにした。この解釈と評価は本論文の独自の見解として高く評価できる。

また第三部では、日中国交正常化交渉についての最新の研究成果を踏まえ、田中と大平のブレーンとして古井がいかに大きな役割をはたしていたかが、みごとに実証されている。

以上審査したところにより、本論文は博士（文学）の学位論文として価値あるものと認められる。なお、2010年2月24日、調査委員3名が論文内容とそれに関連した事柄について口頭試問を行った結果、合格と認めた。